

いわた IWATA 市議会だより

平成25年
2013
12月1日発行
No.43

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



南部会場



中部会場



北部会場



参加者の様子

議会報告会を開催

市議会は、議会報告会を11月16日(土)に開催しました。会場は、南部は福田農村環境改善センター、中部は豊田支所、北部は豊岡支所の3カ所で行い、合わせて155名の皆様にご参加いただきました。(議会報告会の概要は12ページに掲載しています)

主な内容 (ページ)

- 各会計決算(説明、討論)……2～4
- 一般質問(17名)……5～11
- 市民の皆様へ、議会報告会、
審議結果、編集後記……12

9月定例会

市議会は、平成25年9月定例会を9月2日から10月10日までの39日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成24年度各会計決算や平成25年度一般会計補正予算など31議案について慎重に審議し、採決の結果、いずれも原案のとおり可決・認定・同意しました。

なお、一般質問は、9月11日から13日までの3日間にわたり17名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをたどりました。

将来の発展に向けた課題に挑戦 市政運営に取り組む姿勢を評価

浜岡原発に対する政治姿勢に問題との声も

24年度一般会計決算を認定

決算額は、歳入597億9835万2千円で前年度対比3・5%の減、歳出578億623万円で前年度対比3・9%の減となり、歳入歳出差引額19億9212万2千円のうち、9億4千万円を財政調整基金に積み立てました。

歳入の4割以上を占める市税は、市民税が税制改正に伴う扶養控除の見直しや企業業績の一部回復により増額となったものの、固定資産税が評価がえの影響により減額となるなど、全体では前年度対比約3億7千万円減の約263億4862万円となりました。

市債は、公民館及び小中学校施設等の地震対策事業や急患センターの整備などにより、前年度対比3・2%増の約53億1828万円となりました。

歳出の主な内容は、安全・安心対策では、避難タワー建設や公共施設への外階段設置等の津波対策、公共施設耐震化の前倒しや防災センターの整備などを実施しました。将来を担う子供たちへの支援では、小中一貫教育の試験的実

施や学習交流センターの開設に取り組みました。高齢者・障害者等への支援充実では、急患センターの開設による一次救急医療体制の整備や重度障害者医療費助成の拡大などを実施しました。将来を見据えた成長戦略では、スマートインターチェンジの設置及び下野部工業団地の開発推進などに取り組みました。

市民や利用者の視点に立った組織機構の見直しに加え、行財政改革の推進による事業の見直しによって生まれた財源や人材を、新たな取り組みや必要な事業へ配分しました。

賛成21(志・新・き・公)、反対3(共)により認定。 ※欠席1(志)

市民目線の市政運営を期待するなど財政健全化に努めている。市の将来の発展に向けた課題に積極的に挑戦しており、市政運営へ取り組む姿勢は評価できる。市民目線の市政運営によるまちづくりを期待し、賛成する。

また、子ども医療費助成対象の拡大や合併時からの課題であった急患センターを開設し、一次救急医療体制の整備に取り組んだ。

会派名の表記 (人数)

志	志政会 (11)
新	新磐田 (7)
共	日本共産党磐田市議団 (3)
き	きずなの会 (3)
公	公明党磐田 (2)

(注) 議長は採決に加われません。

反対(共) 24年度は、東

日本大震災を教訓に、防災計画の見直し、原発ゼロ、命と暮らしを守ることを最要課題として取り組むことが求められていた。

浜岡原発の永久停止など市長の政治姿勢に問題

決算の問題点を指摘する。①浜岡原発の永久停止・廃炉は、詳しい知見が得られず、方向性の判断ができないとする市長の政治姿勢②将来の土地利用ビジョンがない

中の市有地売却③市民要望を抑えたことによる67億円の財政調整基金のあり方④(仮称)福田幼保園は、保育時間が異なる子供を同じ施設で保育し、仲間意識の形成等において問題⑤職員千人体制は非正規雇用がふえ、幼稚園等の正規職員が不十分⑥豊岡東・北小統合では、住民の合意形成を図る姿勢がない。よって、反対する。

討 論

賛成(新)

歳入では、財政調整基金を繰り入れ、防災・減災対策費や市民生活に身近な事業に対応した。歳出では、安全・安心対策として、津波避難タワーの建設や公共施設耐震化の前倒し等を実施した。また、子ども医療費助成対象の拡大や合併時からの課題であった急患センターを開設し、一次救急医療体制の整備に取り組んだ。

安全・安心対策を実施 市民目線の市政運営を期待

市民目線の市政運営を期待するなど財政健全化に努めている。市の将来の発展に向けた課題に積極的に挑戦しており、市政運営へ取り組む姿勢は評価できる。市民目線の市政運営によるまちづくりを期待し、賛成する。

24年度 各会計決算

一般会計

会計名	歳入	歳出
一般会計	597億9,835万円	578億 623万円

特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業会計	167億9,242万円	159億5,432万円
後期高齢者医療事業会計	14億 150万円	13億6,907万円
介護保険事業会計	97億9,548万円	96億9,007万円
農業集落排水事業会計	1億5,878万円	1億5,272万円
公共下水道事業会計	57億6,096万円	57億1,688万円
その他の特別会計※	9,705万円	9,548万円

※その他の特別会計には、公平委員会、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計

(税込み)

会計名	収入	支出	
水道事業会計	収益的収支	25億8,872万円	27億3,601万円
	資本的収支	7億1,095万円	15億7,186万円
病院事業会計	収益的収支	142億 645万円	146億8,200万円
	資本的収支	13億4,797万円	19億2,434万円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。

収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。

資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

国民健康保険事業 特別会計決算

決算額は、歳入が167億9241万7957円、歳出が159億5432万4565円で、歳入歳出差引残額は8億3809万3392円となりました。このうち5億7千万円を国民健康保険給付等支払準備基金に積み立て、残りの2億6809万3392円は、25年度に繰り越します。保険給付費等の支払いには、国民健康保険税をはじめ、国庫支出金、一般会計からの繰入金等により対処しました。

**賛成21(志・新・き・公)、
反対3(共)により認定。
※欠席1(志)**

討論

命と健康を守る制度に

反対(共) 滞納者の7割は所得100万円以下の世帯であり、納められる国保税にする必要がある。一方で、実質収支額は合併後2番目に多く、国保税を取り過ぎていて、また、国保税の軽減世帯がふえており、所得が減る中で国保税の負担が大きい。さらに、

19億円の基金があり、国保税の引き下げは可能であったが実行されていない。

収入確保対策を評価

賛成(志) 歳入面では、関係課が連携して収入確保対策を推進し、収納率向上に取り組む努力は評価する。また、窓口での市民サービスを意識した対応を継続してもらいたい。歳出面では、高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加により、給付費の増加が見込まれるが、適正な給付費の算定や医療費適正化への取り組み等も必要と考える。

今後とも本市の国保加入者が安心して医療が受けられるよう、歳入と歳出のバランスのとれた執行に努力することを求め賛成する。



介護保険事業 特別会計決算

決算額は、歳入97億9548万5647円、歳出96億9007万824円で、差引残額は1億541万4823円となりました。このうち5598万6千円を介護給付費準備基金に積み立て、残額は、25年度に繰り越します。

24年度は特別養護老人ホーム106床、ケアハウス50床が新たに開業し、介護サービスの充実、利用促進を図りました。介護認定の件数は6283件でした。

**賛成21(志・新・き・公)、
反対3(共)により認定。
※欠席1(志)**

討論

保険料引き上げは問題

反対(共) 第1号被保険者の保険料が月額3800円から4200円に引き上げられた。受け取る年金が減額される中、天引きされる保険料が増額されたため、年金生活者の暮らしは大変になっている。また、介護報酬改定により、訪問介護の短時間化が進めら

れた。まとまった家事援助ができないことは問題である。

さらに、介護給付費準備基金繰入金が前年度より削減された。基金はもとも高齢者から取り過ぎた保険料であり、保険料据え置きのために使うべきである。

以上、保険料を引き上げた決算には賛成できない。

さらなる施設の拡充・整備を

賛成(新) 保険料の普通徴収者が前年度より増加しているが、徴収率が向上しているのは評価してよい。また、滞納者の減少等も、所得段階の細分化など納付しやすく配慮した成果である。

1号被保険者の負担がふえたが、介護保険制度は世代を超えて支え合う制度である。保険料は介護サービス等の安定的な財源を確保していくための原資と考えるべきである。介護報酬改定による訪問介護の短時間化は、実態に即した改定と認識する。

さらなる施設の拡充・整備と在宅サービスの充実に望み、本決算に賛成する。



水道事業会計決算

収益的収支(税抜き)は収入額24億7002万1806円、支出額26億7391万7128円で、収支差引2億389万5322円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金を差し引いた1億801万2095円が当年度未処理欠損金となりました。純損失の主な原因は、今之浦水源管理センターの解体及び建物の除却による資産減耗費の増加であり、次年度以降、大幅な赤字は想定していません。また、資本的収支(税込み)は収入額7億1095万2637円、支出額15億7185万9544円で、差引不足額8億6090万6907円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

全会一致により認定。

病院事業会計決算

収益的収支(税抜き)は収入額141億8000万4859円、支出額146億6046万9545円で、収支差引4億8046万4686円

の純損失となりました。資本的収支(税込み)は収入額13億4796万4千円、支出額19億2434万1819円で、不足額5億7637万7819円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

中東遠地域の中核病院として、また、地域医療支援病院として安心・安全で質の高い医療を提供できる体制を整えました。延べ入院患者数は16万5009人で前年度比6292人の増、外来患者数は28万8741人で前年度比1万1564人の増となりました。

全会一致により認定。

一般会計補正予算 (第4号)を可決

今回の補正は、歳入歳出予算及び債務負担行為の追加等で、歳入歳出予算それぞれに1億6702万6千円を追加し、総額を587億1509万2千円とするものです。

主な内容は、静岡県第4次地震被害想定第1次報告を踏まえた津波避難施設整備の調査設計に要する経費の追加、民間認可保育園が実施する施設整備に係る補助金の追加などです。

全会一致により可決。

委員会視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。

- 総務委員会 (7月31日～8月2日)
 - (1)平和行政 (神奈川県藤沢市)
 - (2)指定管理者制度 (栃木県足利市)
 - (3)衛生行政 (栃木県足利市)
 - (4)スポーツのまちづくり (神奈川県平塚市)
- 民生教育委員会 (8月20日～22日)
 - (1)教育相談体制 (兵庫県尼崎市)
 - (2)介護・高齢者施策 (長崎県長崎市)
 - (3)図書館運営 (佐賀県武雄市)
- 建設産業委員会 (7月23日～25日)
 - (1)6次産業化 (滋賀県甲賀市)
 - (2)中心市街地整備 (富山県富山市)
 - (3)産学官連携 (奈良県大和郡山市)
 - (4)スマートICと周辺整備 (奈良県大和郡山市)
- 議会運営委員会 (8月8日～9日)
 - (1)議員間討議 (千葉県柏市・東京都多摩市)
 - (2)議員提案による政策条例の制定 (千葉県柏市)
 - (3)議場設備 (千葉県柏市)
 - (4)文書質問 (東京都多摩市)
 - (5)議会基本条例 (東京都多摩市)

― 市政を問う ― 一般質問(要旨)

行政課題と今後の展望 学校教育全般

志政会 増田暢之 議員(一括質問)

行政課題

質問 スポーツ交流健康都市宣言を、市民に幅広く浸透させるために必要な施策は。

答弁 市のイベント案内や封筒への都市宣言の印刷、広報いわたへの掲載などにより、広く市民に伝えていき

たい。

質問 交通安全対策に関しての見解と、警察署との連携は。

答弁 重大事故発生時には、再発防止のため現場診断を自治会や警察と行い、効果的な対策や啓発活動に努めている。
質問 軽トラ市の今日までを振り返り、見解を伺う。

答弁 これまで11回開催され、

かつて生きる力、生き抜く力を育んでいきたい。

質問 土曜日授業に対する教育委員会の賛否とその理由は。

答弁 学校5日制が定着し、土曜日を有効に活用する生活サイクルができてきているため、実施の予定はない。

質問 全国学力テストの結果と分析は。また、今後どのように生かしていくのか。

答弁 小学校国語は全国平均よりやや劣り県平均以上、小学校算数は全国平均よりやや劣り県平均並みであった。中学校国語・数学は、国平均・県平均を上回っていた。市教育委員会指導主事と教員代表により分析を行い、その結果を踏まえた具体的な授業改善策を考えていく。

学校教育

質問 教育長が志す教育観は。

答弁 一人一人の個に応じた教育を丁寧に行い、子供たちに将来の夢や目標に向かって自信をつけさせ、未来に向

小中一貫教育

志政会 室田 大 議員(一括質問)

質問 小中一貫教育の現状を伺う。

答弁 地域社会全体で子供の教育をサポートするという基本的な考えのもと、小中一貫教育を進めている。各中学校区、学府において地域の特徴

度から試行している。

質問 小中一貫教育に対する保護者や地域の認識が、まだ低いと感じる。保護者等への周知について伺う。

答弁 広報いわたや学府の情報紙、学校だより等を通じて、家庭や地域に取り組みを周知している。

質問 小中一貫教育の、地域や家庭とのかわりを伺う。

答弁 学府で合同学校保健委員会やPTA合同講演会等を行っているところもある。今後、地域の方や保護者が参加する学府協議会での話し合いにより、学府及び地域の特徴を生かした取り組みが行われるようにしていきたい。

質問 小中一貫教育の、今後の可能性、展望、課題は。

答弁 今後も学府の特徴を生かし、共通の目的を持って、地域に根ざした小中一貫教育



が行われるように、各学校でロードマップを描き取り組んでいく。また、英語モデルカリキュラムの充実を通して、英会話能力やコミュニケーション能力の育成を図る。課題は、カリキュラム開発等、各学府が内容にどこまで具体的に踏み込んでいけるかである。

議会インターネット中継をご利用ください

市議会では、インターネットを通じて、本会議の生中継と録画中継を配信しています。ご自宅のパソコンで簡単に視聴できますので、ぜひご利用ください。

市議会のページ
(<http://www.iwata.shizuoka.jp/shigikai/>)
または検索サイトにて

磐田市議会 中継 検索

議員 辞職

室田 大議員は、一身上の都合により、10月11日付けで議員を辞職しました。

幼稚園、小学校の統合問題 くらし充実の諸施策

日本共産党磐田市議員 根津康広 議員（二問一答）

幼稚園、小学校の統合

質問 豊岡東小・豊岡北小の統合問題で、自治会などに説明したということだが、地域はどう受けとめたのか。

答弁 25年3月に全12地区を職員で回った。主な意見を大別すると、統合賛成が3地区、反対が2地区、地区の総意ならやむなし、大勢に任せるなどの意見が出ている。

質問 豊岡東幼稚園と豊岡北幼稚園の統合問題では、保護者の意見も聞かずに強行しようとしている。見解を。

答弁 25年4月1日統合を提案したが1年間延長し、園児・保護者の交流などにより、不安解消に努めてきた。反対意見も、貴重な意見として受けとめている。慎重に検討した結果の重い決断であった。

くらし充実

質問 市民文化会館の改築・再配置の検討経過の説明を。

答弁 24年度は方針決定に至らなかったが、今後は、市民の意見を集約し方針決定した

い。今の立地場所の課題は駐車場であり、合併して類似施設もあるので、多角的に意見交換等を行う場を設定したい。

質問 廃プラスチック焼却実施の目的、クリーンセンター

地域福祉 子供の貧困

新磐田 川崎和子 議員（一括質問）

地域福祉

質問 民生委員・児童委員、福祉委員の活動状況と課題は。

答弁 民生委員・児童委員には、支援が必要な方の相談や行政機関等へのつなぎ役などの役割がある。課題は、負担感も増しているため、委員の選任が難航することである。福祉委員は、民生委員と連携して、高齢者の見守り等を行っている。課題は役割が住民に浸透しないこと等である。

質問 地域包括支援センターで、子供や障害者の相談等ができるよう検討を。

への可燃ごみ搬入量の見込み、リサイクル率への影響最終処分場の埋め立て量かどの程度減るのかについて伺う。

答弁 目的は、分別がわかりやすくなることや、最終処分場の埋め立て量削減が期待できること



クリーンセンター

となどである。ごみ搬入量は、年間約900tの増加を見込んでいる。リサイクル率への影響は小さいと考えているが、リサイクル意識が低下しないよう周知・啓発に努める。最終処分場の埋め立て量は、年間1800m³程度の減量が見込まれる。

る。公民館等が、地域で使いやすい活動拠点となるような支援を検討している。

貧困

質問 貧困による母子家庭、父子家庭の現状と課題は。

行政関連課題／安心・安全なまちづくり 市立総合病院

公明党磐田 小野泰弘 議員（一括質問）

行政関連課題

質問 市立図書館における課題解決型サービスへの提供は。

答弁 中央図書館と福田図書館で、子育て支援の常設コー



少子化・子育て支援図書コーナー（中央図書館）

答弁 児童扶養手当受給者数は、24年度末で、母子家庭が900件、父子家庭が57件である。非正規雇用の割合が多く、就業支援と生活支援双方の進め方が課題となっている。

質問 スクールソーシャルワーカーの導入検討は。

答弁 現時点で導入する考えはないが、国の制度の活用も含め、研究課題と考える。

質問 貧困による子供の学習機会の格差をなくす施策は。

答弁 生活保護世帯の中学生を対象に、具事業で学習支援等を行っている。このような事業を参考にしながら、研究検討したい。

ナーを設置している。今後も利用者の情報要求の把握に努め、積極的な図書館サービス提供に取り組んでいく。

質問 借上り住宅の検討は。

答弁 建てかえや新設の必要が生じた際には、借上り型方式などを検討していきたい。

安心・安全

質問 津波対策における自転

車道のかさ上げ等、多重防御の検討体制と内容は。

答弁 静岡モデル検討会は、静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013に位置づけられ、中遠地域は、県及び天竜川以東の5市で構成されている。検討内容は、既存道路のかさ上げ等による安全度の向上策などである。

質問 高齢者・障害者・児童福祉の縦割りにとらわれない共生型サービスの取り組みは。

答弁 新たな実施主体の掘り起こしのため、県のふじのくに型サービスも活用し、共生型サービスのあり方や実施方法等を周知しながら、事業者

教育の諸課題 子育て制度の充実

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員（二問一答）

教育

質問 全国学力・学習状況調査（学力テスト）の結果と公表のあり方に対する見解は。

答弁 本市の結果は、特に小学校において課題がある。分析を行い学力向上の方策を示していく。学校ごとの結果は公表すべきではないと考える。

の展開意向などを把握していきたい。

質問 いじめ防止対策推進法施行に伴う市の対応を伺う。

答弁 いじめ防止基本方針は、国の方針を参考に定める予定である。いじめ問題対策連絡協議会の設置は、県の動向を見ながら検討していきたい。

市立総合病院

質問 呼び出し受信機を用いたシステム導入等の待ち時間対策を伺う。

答弁 耳の不自由な患者さんには、バイブ機能の受信機を活用している。全患者対象の導入は、今後研究していきたい。

増額すべきと考えるが見解は。

答弁 養護教諭の複数配置やスクールカウンセラーの増員等、国・県の施策は、機会あることに要望する。本市が行っている心の相談員の配置は、26年度も予算化したい。

質問 本市の体罰の実態と取り組みは。

答弁 25年2月のアンケート

調査等の結果、12件の報告があり、教育委員会から校長及び本人へ指導等を行った。体罰根絶に向けた教職員の意識の向上を図り、児童生徒一人一人を大切にされた教育の推進に向け、引き続き努力する。

質問 生活保護基準引き下げの就学援助への影響は。

答弁 25年度は影響はない。26年度以降は生活保護基準の

各種イベント／減災の取り組み 将来を担う子ども達への支援

新磐田 芥川栄人 議員（二括質問）

各種イベント

質問 来場者のニーズ把握とイベントの効果を伺う。

答弁 遠州大名行列は、実行委員が現場で聞いたこと等をもとに反省会を開催している。伝統文化の継承とにぎわい創出には欠かせない事業である。熊野の長藤まつりは、実行委員が来場者の感想や要望を聞き取っている。文化や観光など多方面で大きな効果を生んでいる。なお、実行委員の年齢が年々上がっており、今



遠州大名行列

改定の動向を踏まえ、要保護基準から外れた場合でも準要保護として対応するなど配慮する。

子育て

質問 市の保育実施義務をどのように果たしていくのか。

答弁 子ども・子育て支援法における市の責務として、入園調整等



答弁 新制度は、保育の量的拡大と確保、待機児童解消及び地域の保育を支援するための法改正である。国の方針に従って実施していく。

行っているイベントについても、継続するにはどうしたらいいか検証している。

減災

質問 観光客への災害予防や災害発生時の取り組みは。

答弁 指定避難所案内看板の設置とともに、沿岸部では誘導サインの設置を進めている。

子ども支援

質問 子ども達への支援の具体的な取り組みを伺う。

答弁 子育て相談員の派遣や子ども医療費助成などにより、子育ての不安等を和らげ、親

の実施は市が責任を持って行うものと考えている。

質問 子ども・子育て支援新制度は、問題点が多いと考えるが見解は。

答弁 新制度は、保育の量的拡大と確保、待機児童解消及び地域の保育を支援するための法改正である。国の方針に従って実施していく。

質問 子どもたちの生きる力や思いやりの心を育む環境づくりの取り組みを伺う。

答弁 学齢期には、バランスのとれた力を育むよう、小中協働で行う教育を目指す。まずは、待機児童対策や発達障害の早期発見等に取り組む。

質問 お年寄りを大切にすることを守るなど、子どもの成長過程に必要な項目を「磐田の子10カ条」としてまとめ、周知しては。

答弁 例えば、合併10周年などを念頭に、磐田市子ども憲章などの制定も視野に入れ、真剣に検討していきたい。

(仮称) 磐田市迷惑防止条例の制定 小・中学校のクラブ・部活の現状

新磐田 加藤文重 議員 (一括質問)

迷惑防止条例

質問 日々の生活環境全般を網羅し、迷惑行為の発生に対抗する手段等として、(仮称) 磐田市迷惑防止条例の制定を提案するが、考えは。

答弁 本市の実情を踏まえ、しっかりと研究をして、前向きに検討して、条例を提案できればと思っている。

クラブ・部活

質問 市内小中学生の体力は、県平均と比べてどの程度か。

答弁 全体的には全国平均を上回るものの、県平均をやや下回る傾向にある。

質問 中学校の部活動のうち、休部もしくは廃部となった学校の現状と対応、課題は。

答弁 20年度以降、部員数の減少等により、男子バレーボール部が2つ、剣道部、柔道部各1つが休部もしくは廃部になっている。休部や廃部には、生徒や地域、保護者とのすり合わせが必要で、慎重に対応しなければならぬ。生徒の個性を伸ばすため、希

望の部活動がない場合、隣接中学校への通学を認めている。

質問 部員が減り、大会に出場できない場合、中学校体育連盟との救済措置等の連携は。

答弁 中体連の大会では、単

広報・広聴 合併10周年に向けて

新磐田 芦川和美 議員 (一括質問)

広報・広聴

質問 現行の広報活動、広報戦略を伺う。また、市民意見はどう取り入れているのか。

答弁 広報戦略プランに基づき、事業推進と広報の両立を目標とし、全庁挙げて、市政や市の魅力発信に努めている。市民意見は、市政モニター制度をつくり、毎回約100人の皆さんから聴取している。

質問 ソーシャルメディアの活用について、現状と課題は。

答弁 広報担当ツイッターやしゅぺいのブログなど、ソーシャルメディアを活用した情

独チームが成り立たない場合、合同チームを編成し出場できる競技もある。また、個人種目は、部活動がなくても、学校として出場できる。さらに本人が希望



すれば、複数の競技に取り組める機会もある。

質問 部活動のあり方、位置づけの現状、対応は。

答弁 生徒ができるだけ希望するスポーツに取り組みやすい環境を整えたい。より専門性の高い指導を行えるよう、校外の指導者を派遣し、よりよい部活動指導が実現するよう対応している。

報発信を行っている。誤った情報が拡散したり、誹謗中傷の場となること

もあるため、管理に十分注意を払い、適正な運用に努める必要がある。



合併10周年

質問 合併10周年に対する基本コンセプトは。

答弁 本市は、5市町村がそれぞれの歴史や思いを飲み込

防災、環境、産業施策 健康、就労、教育施策

公明党磐田 鈴木喜文 議員 (二問一答)

防災、環境、産業

質問 市に義務付けられた災害時要援護者名簿作成のため、具体的な取り組みは。

答弁 昨年、地域で把握した避難行動要支援情報を提出していただき、災害時要援護者システムに登録している。今後は、直接市民に同意調査をするなど、さらに名簿作成

り、少しでもよりよいまちづくりをしたいと考えている。

質問 10周年事業の内容は。

答弁 新たな公共施設の落成式典など、市民が新たな磐田のまちづくりを実感できるものを、幅広く事業を組み立てる方向で検討していく。

質問 10周年事業におけるシティーセールス及び市民参加についての考えを伺う。

答弁 市民には地域への愛着や誇りが感じられ、市外には市の魅力が伝わるように情報発信するとともに、誰でも参加できるコンテスト等を企画し、多くの方が参加しやすい事業として進めていきたい。

を進める体制を整えていく。

質問 希少金属の再資源化のための具体的な取り組みは。

答弁 26年1月からパソコン及び携帯電話の回収を計画している。本庁舎・各支所など7カ所に回収ボックスを設置し、広報もしていく。

質問 ゆるキャラしゅぺいをマンホールふたに利用しては。

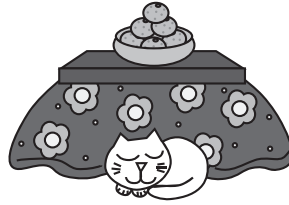
【答弁】 市街地での活用が効果的と考えられるので、老朽化したマンホールぶたの更新等に合わせ、使用を検討したい。

健康、就労、教育

【質問】 国保の30歳以上の方と後期高齢者医療加入者を対象に、早期発見につながる脳ドック受診費を助成しては。

【答弁】 助成の予定はないが、脳ドックの必要性を否定するものではないので、適切な案内は継続・強化する。

【質問】 障害者優先調達推進法の具現化への取り組みは。



【答弁】 障害者施設の製品購入や軽作業発注等に取り組み、7月には調達方針を策定し公表した。今後は、方針に基づき全庁的な制度の周知などにより、製品購入や受注が増大するよう努めたい。

【質問】 全小中学校の教職員を対象に、小児科医による食物アレルギー研修の実施を。

【答弁】 学校では、25年度から消防職員によるアナフィラキシー対応の救急講習を行っている。医師による研修は、学府単位で開催の研究をしたい。

市政に係る諸課題

志政会 寺田幹根 議員（一括質問）

【質問】 市内の高校関係者から豊田グラウンド及び市陸上競技場に関する要望が市に提出されたと聞く。豊田グラウンドは、飛球防護ネットを高くするなど硬式野球への対応と、照明設備の設置を求めるもので、陸上競技場は、市内5高校

の陸上部が部活動で利用する際には、使用料の減免を願うというものである。いずれもできる限りの対応をすべきと思うが、市の考えは。



豊田グラウンド

【答弁】 豊田グラウンドの再整備は、外野方面に通っている高圧線への安全問題や夜間照明の農作物への心配など

の課題はあるが、前向きに検討する。市陸上競技場は、現在でも、市内外の料金区分や短時間の専用利用など、市内高校陸上部が使いやすい設定をしている。減免規定について、現在、基準の統一化を検討しているので、前向きに方向性を定めたい。

【質問】 戦没者・戦災死者追悼式に、子供や一般市民が参列

**磐田の教育／定住人口増加策
行財政改革**

新磐田 松野正比呂 議員（一問一答）

教育

【質問】 小中一貫教育の学府における社会教育の進め方は。

【答弁】 保護者を対象に、PTA合同研修会等を行っている学府もある。このような取り組みを学府協議会で語り合う中で、地域の機運が高まり、社会教育の充実につながることも期待できる。

【質問】 学府における幼保・小の連携の考え方と取り組みは。

【答弁】 幼保小合同研修会を実施し、教師が情報交換を行っている。小学校への円滑な接続に向け、園児に社会性等が

できる措置を講じ、式典の継続を図るべきと思うが見解を。

【答弁】 遺族会からも、追悼の趣旨は継続しつつ市民全体が参加できる追悼と平和祈念の2本柱による開催方法の検討を、との要望も受けている。関係者と相談しながら、理解が得られれば、27年の市制施行10周年、戦後70年を契機として、多くの市民が参加する

身につくよう取り組んでいる。

定住人口増

【質問】 学生のUターン・Iターン就職への取り組みは。

【答弁】 いわた就職面接会の開催や、大学との情報交換を行っている。Uターン等に結びつけるには、自治体の魅力が必要であり、地域のイメージづくり等も継続して実施する。



いわた就職面接会

【質問】 産業分野における広域連携の取り組みを伺う。

【答弁】 23年に磐田新産業創出協議会を設立し、企業間連携

式典としての開催を検討する。

の促進等を図ってきた。協議会では、県西部を中心に56の企業等が活動している。今後とも協議会の活動を支援するとともに、自治体間の情報交換を密に行い、企業ニーズに対し迅速に対応していきたい。

行財政改革

【質問】 外部評価制度の検討と事業仕分けの公開は。

【答弁】 まずは、組織内部での点検が重要と考え、外部評価や事業仕分けの公開は考えていない。いずれ外部評価はしていただくことと

思っている。

【質問】 本庁窓口サービス向上の進捗状況は。

【答弁】 基本行動9カ条の唱和や、あいさつ運動の実施など、窓口対応の向上に努めた。

市長の政治信条 救急医療体制

志政会 草地博昭 議員（一問一答）

政治信条

【質問】 市長が政治家を志した理由を伺う。

【答弁】 地元中学のPTA会長になったことが大きな転機となり、誠実にあきらめずに努力することや、人づくりの大切さを改めて感じた。市民が元気で住みよい磐田市となるよう、課題や問題を少しでも解決したいという思いが、今の自分をつくっていると思う。

【質問】 理想へ向けて、市民に望むものは。

【答弁】 我々一人一人が、足元をしつかり見詰め検証し、少し先を見て、互いが互いを思いやり、気遣うことが自然とできるような、自立した市民であられるような市が築ければと心から願っている。

救急医療

【質問】 急患センターの利用状況を伺う。

【答弁】 25年3月21日のオープンから8月末までに約4700人の利用があった。24年と比較し、夜間利用者は1日平均8人が13人に、日曜、祝日の昼間は、救急在宅医と比べ、1日平均120・8人が93・7人となっている。

【質問】 市民から信頼され、利用される急患センターになる

ための方策を伺う。

【答弁】 運営上の課題を運営委員会と協議し、スタッフ一丸となり、よりよい施設にするための検討を重ねていきたい。



急患センター

静岡県第4次地震被害想定 今ノ浦川総合内水対策計画

きすなの会 太田佳孝 議員（一問一答）

第4次地震被害想定

【質問】 被害想定レベル2に対する太田川流域の対策は。

【答弁】 津波避難施設の設置を見据えた調査や避難訓練等による意識啓発に努めたい。近隣4市が協調し、できれば浜松方式で県に津波対策をお願いする。一日も早く整備する方策をやっていたらいいというスタンスで臨んでいる。

【質問】 想定では、最大津波高は12mだが、福田中学校外階段での最大浸水深は9cm、浸水到達時間は47分とされている。見解を伺う。

【答弁】 今回の第1次報告は被害概要の報告であり、詳細な内容はわかっていない。現在、県でシミュレーションの分析を進めている。結果が判明次第、内容の提示を求めたい。

津波避難施設 災害ボランティアアコーデイナー

新磐田 虫生時彦 議員（一括質問）

津波避難施設

【質問】 福田・竜洋地区の津波想定範囲内のすべての人を、避難施設に収容できるのか。

【答弁】 両地区とも全員収容可能である。福田地区は、浸水域人口約1万5000人に対し、収容人数は30施設で5万2800人である。竜洋地区は、浸水域人口約25000人に対し、

部単位で説明会を開催し、市民の不安解消に努めたい。

今ノ浦川内水対策

【質問】 今ノ浦川下流域の住民は、緊急時の水防対策を不安視している。水防倉庫の新築を含めた対応は。

【答弁】 現時点では水防倉庫の増設は考えていないが、水防資機材の備蓄方法、消防団や建設業者等との連携のあり方も含め検討したい。



水防倉庫（今之浦地区）

し、収容人数は13施設で2万9900人である。

【質問】 福田工業団地、竜洋工業地帯で働く人の安全は確保されるのか。また、地元住民と同じ避難施設に殺到しても、収容能力を超えないか。

【答弁】 福田工業団地の従業員数は約680人で、団地内に居住地はなく、避難施設3カ

所に2900人が収容可能である。竜洋工場地帯の従業員数は約4900人で、団地内に住居は数軒ある。避難施設6カ所に1200人が収容可能だが、企業が独自で屋上等に避難スペースを設けているところもある。今後は避難場所等について、地元住民や事業所に周知徹底していきたい。

質問 津波避難タワーに、ラジオや飲み水、毛布等最低限必要なものを入れた防水箱を設置すべきと考えるが見解は。

回答 津波避難タワーは、まず、人命第一と考え建設した。現在、津波避難訓練で検証を進めており、状況により検討していきたい。



津波避難タワー (駒場南)

災害ボランティア

質問 災害ボランティアコーデイネーターの登録者数及び組織強化について伺う。

回答 登録者数は、現在62名で、60歳代の方々が中心と聞いている。養成や研修などの組織強化は、社会福祉協議会の業務として進めているが、市としてもできる限りの支援が必要と考えている。

静岡県第4次地震被害想定 市政の課題への取り組み

志政会 加藤治吉 議員 (一括質問)

第4次地震被害想定

質問 防潮堤や河川堤防等の被害に伴い影響が出ると想定される地域は。また、その地域への具体的整備方針を伺う。

回答 最大津波高の場合、昨年の内閣府の想定浸水域より拡大した太田



太田川

市政の課題

質問 発達障害に対し、「磐田市版診療所を中心とした早期発見・支援体制づくり」、 「専門医を

川流域に影響が出ると予想されている。太田川流域の新たな浸水域に対する検証を行い、津波避難施設建設を見据えた調査を実施していく。

頂点とした支援体制」などに取り組む考えは。

回答 市内における医療体制の整備は必要と考える。医療を含めた発達支援体制の整備について情報収集し、今後検討していきたい。

質問 消防団の再編について、分団施設の統合や消防団員の定数削減、団の解体を計画しているのか伺う。

地震防災対策／竜洋地区の諸課題 T P P 参加の影響

日本共産党磐田市議員 稲垣あや子 議員 (一問一答)

地震防災

質問 第4次地震被害想定を受け、津波避難施設整備をどのようにしていくのか。

回答 被害想定レベル2では太田川流域の浸水域が拡大したため、津波避難施設建設を見据えた調査を行う。

質問 公民館、公会堂の耐震化の現状と対策を伺う。

回答 全ての公民館の耐震化が、25年度末で完了する。昭和56年5月31日以前に建築された公会堂に、耐震補強の補助金を



公民館耐震化 (豊田北公民館)

回答 再編は、行財政改革による経費削減を目指すものや団の解体ではなく、消防団員の安全確保と消防団の円滑な運用を目指すものである。団員の定数削減も実施しない。

質問 公共施設白書策定後の市の取り組みを伺う。

回答 公共施設白書で明確化された施設の整備状況や利用実態等を活用し、公共施設の

交付している。

竜洋地区

質問 (仮称) 竜洋体育センター施設整備事業の内容と住民要望の反映について伺う。

回答 体育館機能に加え、研修室、和室等を計画している。老人クラブ等から意見をいただき、できる限り要望を反映するよう計画を進めている。

質問 竜洋幼稚園・竜洋西保育園の施設整備計画を伺う。

回答 将来的な幼保一体化を含め検討し、現在策定中の幼稚園・保育園再編計画

計画的・効率的な管理運営に取り組みたい。

質問 都市間・地域間競争を勝ち抜き、将来の市の基盤を築くための今後の取り組みは。

回答 長期的な人口推計を試算するとともに、就労人口や高齢化率等を把握して、時代の変化や市民ニーズに対応した次期総合計画を策定し、まちづくりを進めたい。

で方向性が確定した後、基本構想策定等を想定している。

質問 堀之内駒場線、高木蛭池幹線の改良工事について、現状と今後の計画を伺う。

回答 堀之内駒場線は、25年度、県道磐田竜洋線交差点部の用地買収と改良工事を予定している。今後は、交差点改良工事を実施し、円滑な供用のため、県等と協議していきたい。高木蛭池幹線は、県道磐田福田線からJ T 正門までの工事を25年度実施している。今後は、未整備箇所を整備を実施していきたい。

T P P 参加

質問 本市への影響は。

回答 基礎自治体が個別の影響をとらえることは困難であるため、推移を見守りたい。

11月定例会の予定

—11月20日～12月19日（30日間）—

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局（電話0538-37-4822、ファックス0538-37-4845）までお問い合わせください。

- 11月20日 本会議(議案の上程、説明)
 - 28日 本会議(代表質問)
 - 29日 本会議(代表質問)
 - 12月2日 本会議(一般質問)
 - 3日 本会議(一般質問予備日)
 - 4日 本会議(議案に対する質疑
予算委員会)
 - 5日 分科会・常任委員会
 - 6日 分科会・常任委員会
 - 9日 分科会・常任委員会(審査予備日)
 - 13日 予算委員会
 - 19日 本会議(議案の採決)
- ※いずれも午前10時から

市民の皆様へ

日頃は、市議会に對しまして、ご理解、ご協力を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

先般、本口市議会議員が無免許運転で逮捕され、議員を辞職いたしました。

市民の負託にこたえるべき市議会議員の不祥事により、市民の信頼を失墜させるとともに、市の名誉を傷つけたことは誠に遺憾であり、深くお詫び申し上げます。

昨年6月に制定しました議会の最高規範である議会基本条例では、「磐田市議会は、議員一人ひとりが資質の向上に努め、議会自らが不断の議会改革を続け、市民に信頼され、活力ある議会を実現していくことを決意する。」と、規定しています。

この決意の重さを議員一人ひとりが今一度再認識し、今後、市議会一丸となって、信頼回復に努めてまいります。

磐田市議会議長

審 議 結 果

■全会一致により可決・認定・同意された議案

- (1) 25年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (2) " 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (3) 24年度水道事業会計積立金の処分
- (4) " 磐田市外1組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- (5) " 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) " 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (7) " 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) " 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) " 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) " 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) " 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (12) " 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (13) " 水道事業会計決算
- (14) " 病院事業会計決算
- (15) 25年度一般会計補正予算（第4号）
- (16) " 広瀬財産区特別会計補正予算（第1号）
- (17) " 岩室財産区特別会計補正予算（第1号）
- (18) " 虫生財産区特別会計補正予算（第1号）
- (19) " 万瀬財産区特別会計補正予算（第1号）
- (20) " 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

- (21) 25年度水道事業会計補正予算（第1号）
- (22) 市税条例等の一部改正
- (23) 国民健康保険税条例の一部改正
- (24) 道路占用料等徴収条例の一部改正
- (25) 火災予防条例の一部改正
- (26) 市道の路線認定
- (27) 市道の路線変更
- (28) 人権擁護委員の候補者推薦の意見

■賛成多数により認定された議案

- (1) 24年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) " 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) " 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ※ これらの議案は討論が行われました。表決結果はいずれも次のとおりです。
- 賛成21（志・新・き・公）、反対3（共）
※欠席1（志）

■そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 決算特別委員会の設置・付託、委員の選任
- (2) 市議会議員の派遣

政治家の年賀状は禁止されています

公職選挙法により、議員は選挙区内の人に対して、年賀状などのあいさつ状（答礼として自筆によるものを除く）を出すことが禁止されています。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。

議会報告会を開催しました

この報告会は、24年6月に施行された議会基本条例に基づき実施したもので、24年度に続いて2回目の開催です。

報告会では、議会から議会基本条例の取り組み状況や各委員会における主要課題などについて報告するとともに、参加された方々と意見交換を行い、防災対策や子育て・教育などについて、多くの質問・意見をいただきました。

なお、報告会でお寄せいただいた意見やアンケートの結果等は、今後、市議会だより等でお知らせする予定です。

編集後記

11月16日（土）に、市内3カ所で開催しました。当日は、多くのご質問やご意見をいただき、誠にありがとうございました。今後も市民の皆様にとって身近な市議会を目指して、より広くわかりやすい情報発信に努めてまいります。